



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 東 大

上場会社名 住友ゴム工業株式会社  
コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 池田 育嗣  
(氏名) 河野 隆志  
配当支払開始予定日

TEL 078-265-3000  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	710,246	4.9	69,722	29.3	67,351	34.9	35,451	24.9
23年12月期	676,903	12.0	53,924	13.4	49,927	17.5	28,386	32.5

(注) 包括利益 24年12月期 58,589百万円 (145.5%) 23年12月期 23,863百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	135.13	—	16.0	9.6	9.8
23年12月期	108.20	—	14.7	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △1,091百万円 23年12月期 2,311百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	737,528	271,102	33.1	930.74
23年12月期	671,610	222,174	29.4	753.46

(参考) 自己資本 24年12月期 244,164百万円 23年12月期 197,660百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	76,643	△62,167	△15,834	32,876
23年12月期	18,945	△51,570	28,009	28,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	8.00	—	15.00	23.00	6,033	21.3	3.1
24年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	7,869	22.2	3.6
25年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.2	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	342,000	2.5	27,000	△16.3	26,000	△14.3	17,000	3.5	64.80
通期	760,000	7.0	73,000	4.7	69,000	2.4	41,000	15.7	156.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 17「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	263,043,057 株	23年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	24年12月期	710,059 株	23年12月期	707,026 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	262,334,435 株	23年12月期	262,337,328 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	406,190	1.8	20,992	36.6	19,579	5.0	3,740	△73.3
23年12月期	398,942	14.6	15,372	△5.2	18,648	△11.1	13,988	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	14.25	—
23年12月期	53.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	573,119		191,116	33.3			728.52	
23年12月期	556,378		191,859	34.5			731.35	

(参考) 自己資本 24年12月期 191,116百万円 23年12月期 191,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が見られましたが、欧州の一部の国々における財政に対する不安が世界中に波及し、アジアを中心とする新興諸国においても経済成長が鈍化するなど、世界経済全体に減速感が広がりました。

わが国経済につきましては、個人消費が底堅く推移しましたが、長引く欧州の景気低迷の影響などを受けて、企業の生産活動が弱含み、景気の下振れが懸念される状況が続きました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数が回復してきたことに加え、天然ゴムの相場価格も比較的安定して推移しましたが、国内外の需要は世界経済の減速を反映し、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は710,246百万円（前期比4.9%増）、連結営業利益は69,722百万円（前期比29.3%増）、連結経常利益は67,351百万円（前期比34.9%増）、連結当期純利益は35,451百万円（前期比24.9%増）と増収増益を達成しました。

#### 2) セグメント別の状況

##### ① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、619,361百万円（前期比4.8%増）、営業利益は63,089百万円（前期比29.2%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新商品の「エナセーブ・プレミアム」に代表される低燃費タイヤで販売本数が3年連続No.1（※1）となったほか、スタッドレスタイヤの新商品「ウィンター・マックス」も好調に販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは高付加価値タイヤ「イーグル・L S・E X E（エルエス・エグゼ）」を発売するなどにより拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、生産拠点を有する中国、インドネシア、タイでは、市場のニーズに合わせた商品を展開して販売を伸ばしましたが、世界的な景気減速の影響を受けて多くの地域で需要が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、新興諸国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

※1. 株式会社日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社での販売本数

##### ② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、61,345百万円（前期比5.1%増）、営業利益は4,464百万円（前期比22.7%増）となりました。

ゴルフ市場は、国内においては東日本大震災の後に落ち込んでいた需要の回復に勢いが見られず、市況は低調に推移しましたが、海外においては北米市場で市況の改善が見られました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン(=7代目ゼクシオ)」が好調に推移し、プロ・上級者向けゴルフクラブの新商品「スリクソンZ」シリーズも好調でした。ゴルフボールでは、飛距離性能を高めた新商品「ゼクシオ L X」を発売するなど、拡販に注力しました。これらの結果、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭販売シェアは年間No.1（※2）となりました。

海外においては、2月に中国の上海に事務所を開設し、10月にはタイの販売会社が営業を開始するなど、成長が期待されるアジア地域での事業強化に努めました。また、欧米では「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを中心に積極的な販売活動を進めました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りました。

※2. 矢野経済研究所調べによる金額シェア

## ③産業品他事業

産業品他事業の売上高は、29,539百万円（前期比7.4%増）、営業利益は2,139百万円（前期比46.5%増）となりました。

建物の揺れを低減する制振材料の新商品として、施工が容易な戸建住宅向け制振装置「ミライエ」を発売し、販路を拡大しました。また、医療用ゴム栓は、大手顧客からの受注増加に対応して販売を伸ばし、建築用の床材、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋なども好調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りました。

## 3)次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因を踏まえて進めてまいります。現時点では次の通り見込んでおります。

平成25年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)

	通期	対前期増減率(%)	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	7,600	7.0	3,420	2.5
営業利益	730	4.7	270	▲16.3
経常利益	690	2.4	260	▲14.3
当期純利益	410	15.7	170	3.5

(注) 当該見通しにおける為替レートの前提：1米ドル87円、1ユーロ117円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、737,528百万円と前期末に比べて65,917百万円増加しました。売上債権等の流動資産は30,746百万円増加し、固定資産も35,171百万円増加しました。流動資産の増加は、主として売上債権やたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、主として有形固定資産の増加によるものです。

一方、当期末の負債合計は、466,425百万円と前期末に比べて16,989百万円増加し、有利子負債残高は、275,875百万円と前期末に比べて1,659百万円増加しました。

また、当期末の純資産合計は271,102百万円、うち自己資本は244,164百万円、自己資本比率は33.1%、1株当たり純資産は930円74銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益などの増加要因により、76,643百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、62,167百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは14,476百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で6,435百万円の返済を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、32,876百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	30.5%	30.5%	29.4%	33.1%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	34.3% (802円)	35.8% (848円)	36.1% (924円)	36.8% (1,035円)
債務償還年数	4.1年	3.5年	14.5年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	16.3	4.0	17.5

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を20円とし、既にお支払いしました中間配当金10円と合わせて、年間30円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円の配当とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

## 1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成24年12月期の47.4%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

## 2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることであります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開等に経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国を始めとする新興諸国では底堅い成長が続く一方で、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が残っており、世界経済を巡る不確実性が高い状況が続くものと予想されます。わが国においては、政府の各種景気対策による効果が期待されますが、本格的な景気の好循環が生まれるには、さらに時間を要するものと想定される状況です。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

##### [タイヤ事業]

国内市場におきましては、お客様の低燃費志向が一層高まっていることに対応し、これまで業界に先駆けて展開してきた低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるために、今後も新商品を順次投入してまいります。乗用車用タイヤでは、低燃費性能を付加した新世代のプレミアム・コンフォートタイヤとして「VEURO VE303」を発売します。

海外市場におきましては、主に需要が旺盛な新興諸国での拡販を進めます。中国を中心としたアジア市場に対しては、市場ニーズに合わせて開発したアジアスタンダードタイヤの更なる拡販に努めます。また、各国で導入が予想される環境規制に適合する商品の発売も計画しています。

開発面では、地球環境の保護に貢献するため、「石油」由来の素材を使わない「石油外天然資源タイヤ」の開発を進めてまいります。すでに、石油外天然資源使用比率97%のタイヤ「エナセーブ97」を販売していますが、「100%石油外天然資源タイヤ」の発売も計画しています。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成25年にはブラジル工場が稼働を開始する予定です。また、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適した生産拠点としてトルコでのタイヤ工場建設に着手します。今後も、持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。



## [スポーツ事業]

国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想される中、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。当社グループが展開する「ダンロップ」「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」などのブランド価値をより一層向上させるために、有力なプロ選手と用品使用契約を締結し、ブランドや商品の認知度と信頼性を高めます。特に重要な米国市場においては、「クリーブランドゴルフ」ブランドのゴルフクラブと「スリクソン」ブランドのゴルフボールを積極的に拡販します。成長が期待できるアジア市場では、「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブを中心に認知度の向上と拡販に取り組みます。

商品開発の面では、コンピュータ・シミュレーションを活用した設計技術と、日本と中国のゴルフ科学センターによる解析・評価を中心として、飛距離性能に優れたゴルフクラブやゴルフボールの開発を推進します。また、自社開発だけでなく大学等の研究機関との共同研究による材料開発にも取り組みます。

## [産業品他事業]

成長が期待される医療用ゴム栓事業では、需要の拡大に対応して生産能力の増強を進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。また、戸建て住宅向け制振装置「ミライエ」を拡販するとともに、ビル・橋梁の耐震補強事業の分野にも積極的に販売を進めてまいります。プリンター・コピー機用精密ゴム部品、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋等につきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,191	33,514
受取手形及び売掛金	150,224	162,925
商品及び製品	68,632	78,808
仕掛品	5,446	5,180
原材料及び貯蔵品	41,444	38,919
繰延税金資産	11,056	12,651
その他	21,191	25,713
貸倒引当金	△1,760	△1,540
流動資産合計	325,428	356,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,365	167,295
減価償却累計額	△87,909	△92,424
建物及び構築物 (純額)	64,455	74,871
機械装置及び運搬具	380,255	416,451
減価償却累計額	△285,491	△305,790
機械装置及び運搬具 (純額)	94,764	110,660
工具、器具及び備品	79,434	82,756
減価償却累計額	△68,645	△67,547
工具、器具及び備品 (純額)	10,789	15,209
土地	36,474	36,706
リース資産	5,316	6,768
減価償却累計額	△1,344	△2,391
リース資産 (純額)	3,972	4,376
建設仮勘定	22,518	28,999
有形固定資産合計	232,974	270,824
無形固定資産		
のれん	7,312	6,413
商標権	414	386
ソフトウェア	6,294	7,142
その他	4,194	5,174
無形固定資産合計	18,215	19,118
投資その他の資産		
投資有価証券	51,706	47,905
長期貸付金	3,101	3,052
繰延税金資産	6,214	6,472
前払年金費用	23,070	21,817
その他	12,039	13,151
貸倒引当金	△1,140	△990
投資その他の資産合計	94,992	91,410
固定資産合計	346,182	381,353
資産合計	671,610	737,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,422	72,806
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	77,614	68,384
1年内返済予定の長期借入金	19,512	14,112
リース債務	1,028	1,406
未払金	37,397	42,242
未払法人税等	5,308	15,642
賞与引当金	3,132	3,475
役員賞与引当金	110	138
返品調整引当金	2,373	2,608
売上値引引当金	637	688
製品自主回収関連損失引当金	394	197
災害損失引当金	320	—
その他	16,883	17,968
流動負債合計	242,135	252,671
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	97,504	110,142
リース債務	3,555	3,829
繰延税金負債	8,295	10,266
退職給付引当金	12,148	12,777
役員退職慰労引当金	218	162
その他	10,577	11,574
固定負債合計	207,300	213,753
負債合計	449,435	466,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	159,826	188,699
自己株式	△539	△542
株主資本合計	240,605	269,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	4,736
繰延ヘッジ損益	△29	158
為替換算調整勘定	△29,761	△8,736
在外関係会社の年金債務調整額	△15,970	△21,470
その他の包括利益累計額合計	△42,945	△25,311
少数株主持分	24,514	26,938
純資産合計	222,174	271,102
負債純資産合計	671,610	737,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	676,903	710,246
売上原価	445,426	450,225
売上総利益	231,477	260,021
販売費及び一般管理費	177,553	190,298
営業利益	53,924	69,722
営業外収益		
受取利息	503	815
受取配当金	289	353
為替差益	—	947
持分法による投資利益	2,311	—
デリバティブ評価益	215	789
その他	2,159	2,819
営業外収益合計	5,479	5,725
営業外費用		
支払利息	4,787	4,644
手形売却損	232	304
為替差損	2,239	—
持分法による投資損失	—	1,091
製造物賠償責任関連費用	358	212
その他	1,858	1,843
営業外費用合計	9,476	8,096
経常利益	49,927	67,351
特別利益		
補助金収入	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
減損損失	162	1,737
関係会社株式売却損	—	900
固定資産除売却損	913	867
製品自主回収関連損失	—	283
災害による損失	4,696	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	374	—
特別損失合計	6,148	3,788
税金等調整前当期純利益	43,779	64,062
法人税、住民税及び事業税	12,882	25,071
法人税等調整額	△892	△948
法人税等合計	11,989	24,122
少数株主損益調整前当期純利益	31,789	39,940
少数株主利益	3,403	4,488
当期純利益	28,386	35,451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,789	39,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	1,943
繰延ヘッジ損益	107	188
為替換算調整勘定	△6,020	18,573
在外関係会社の年金債務調整額	△34	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,362	△2,041
その他の包括利益合計	△7,926	18,648
包括利益	23,863	58,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,893	53,085
少数株主に係る包括利益	2,969	5,503

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
当期首残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
当期首残高	127,595	159,826
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,561	—
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	16,759	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	28,386	35,451
その他	△96	29
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△10	△48
当期変動額合計	23,032	28,873
当期末残高	159,826	188,699
自己株式		
当期首残高	△537	△539
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△539	△542
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	208,377	240,605
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,561	—
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	16,759	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	28,386	35,451
自己株式の取得	△2	△3
その他	△96	29
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△10	△48
当期変動額合計	23,030	28,870
当期末残高	240,605	269,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,420	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605	1,921
当期変動額合計	△605	1,921
当期末残高	2,815	4,736
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△137	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	188
当期変動額合計	107	188
当期末残高	△29	158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,976	△29,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,784	21,024
当期変動額合計	△7,784	21,024
当期末残高	△29,761	△8,736
在外関係会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△15,970
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	△16,759	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	△5,500
当期変動額合計	789	△5,500
当期末残高	△15,970	△21,470
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,693	△42,945
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	△16,759	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,492	17,633
当期変動額合計	△7,492	17,633
当期末残高	△42,945	△25,311
少数株主持分		
当期首残高	23,279	24,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	2,423
当期変動額合計	1,234	2,423
当期末残高	24,514	26,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	212,963	222,174
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,561	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	28,386	35,451
自己株式の取得	△2	△3
その他	△96	29
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△10	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,258	20,057
当期変動額合計	16,772	48,927
当期末残高	222,174	271,102



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,779	64,062
減価償却費	37,606	36,278
減損損失	162	1,737
固定資産除売却損益 (△は益)	773	867
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	900
持分法による投資損益 (△は益)	△2,311	1,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	△285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	268	294
前払年金費用の増減額 (△は増加)	938	1,253
受取利息及び受取配当金	△793	△1,169
支払利息	4,787	4,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,802	△7,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,927	657
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,099	△6,326
未払金の増減額 (△は減少)	2,926	1,060
その他	693	△3,313
小計	39,396	94,557
利息及び配当金の受取額	797	1,445
利息の支払額	△4,689	△4,387
法人税等の支払額	△16,559	△14,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,945	76,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△734	△1,157
定期預金の払戻による収入	1,296	1,265
有形固定資産の取得による支出	△43,780	△55,397
無形固定資産の取得による支出	△4,225	△3,525
固定資産の売却による収入	542	340
子会社株式の取得による支出	△367	△2,827
子会社の自己株式の取得による支出	—	△501
投資有価証券の取得による支出	△151	△14
投資有価証券の売却による収入	42	139
関係会社株式の取得による支出	△4,439	△506
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	141	△29
長期貸付けによる支出	△86	△47
長期貸付金の回収による収入	79	64
その他	111	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,570	△62,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,148	△9,337
社債発行及び長期借入による収入	43,868	22,415
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△35,718	△19,513
少数株主からの払込みによる収入	193	—
配当金の支払額	△5,246	△6,558
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△1,614
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
その他	△782	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,009	△15,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,210	2,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,826	1,269
現金及び現金同等物の期首残高	34,157	28,511
連結範囲異動による影響額	179	3,095
現金及び現金同等物の期末残高	28,511	32,876

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社

## ①連結子会社の数 65社

主要会社名：ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、SRIタイヤトレーディング(株)  
ダンロップスポーツ(株)

## ②連結子会社の変更

(新規) 2社

SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. 及びSrixon Sports South Africa (PTY) Ltd. は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。

(除外) 2社

(株)ダンロップスポーツ北海道は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結範囲から除外しております。

(株)ザ・オークレットゴルフクラブは売却したため、連結範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用非連結子会社

## ①持分法適用非連結子会社の数 5社

主要会社名：(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)

## ②持分法適用非連結子会社の変更

(有)広島ゴム及び(有)共進はダンロップタイヤ中国(株)と合併しました。

## (2) 持分法適用関連会社

## ①持分法適用関連会社の数 9社

主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

## ②持分法適用関連会社の変更

該当事項はありません。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,637百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,694百万円増加しております。

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,149百万円増加しております。

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) (連結財務諸表に関する注記事項)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品等 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ライセンスビジネス、 ゴルフトーナメントの運営、 ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他
産業品他	高機能ゴム事業(制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等) 生活用品事業(炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等) インフラ事業(防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年3月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切り価格にもとづいております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで2,970百万円、「スポーツ」セグメントで341百万円、「産業品他」セグメントで325百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで1,097百万円、「スポーツ」セグメントで37百万円、「産業品他」セグメントで14百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	591,045	58,365	27,493	676,903	—	676,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	251	67	339	(339)	—
計	591,065	58,616	27,561	677,243	(339)	676,903
セグメント利益	48,819	3,640	1,460	53,920	4	53,924
セグメント資産	588,912	52,320	23,118	664,351	7,259	671,610
その他の項目						
減価償却費	34,614	1,776	1,215	37,606	—	37,606
のれんの償却費	310	761	—	1,072	—	1,072
持分法適用会社への投資額	31,605	170	—	31,775	—	31,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,105	2,294	879	54,279	—	54,279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△209百万円と、各セグメントに配分して  
いない全社資産7,468百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資  
金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	619,361	61,345	29,539	710,246	—	710,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	331	50	394	(394)	—
計	619,374	61,677	29,589	710,640	(394)	710,246
セグメント利益	63,089	4,464	2,139	69,694	28	69,722
セグメント資産	642,412	54,940	25,204	722,558	14,970	737,528
その他の項目						
減価償却費	34,005	1,514	757	36,278	—	36,278
のれんの償却額	474	832	—	1,306	—	1,306
持分法適用会社への投資額	28,579	184	—	28,763	—	28,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,659	2,807	936	62,404	—	62,404

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等311百万円と、各セグメントに配分していない全社資産14,658百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	753円 46銭	930円 74銭
1株当たり当期純利益金額	108円 20銭	135円 13銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,174	271,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	24,514 (24,514)	26,938 (26,938)
普通株式に係る純資産額(百万円)	197,660	244,164
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	263,043	263,043
期末の普通株式の自己株式数(千株)	707	710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	262,336	262,332

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	28,386	35,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,386	35,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,337	262,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	743	4,997
受取手形	4,434	5,228
売掛金	106,766	107,164
商品及び製品	21,146	18,647
仕掛品	2,598	2,069
原材料及び貯蔵品	23,939	20,672
前払費用	1,040	980
繰延税金資産	3,263	3,703
関係会社短期貸付金	49,049	48,416
未収入金	14,705	20,758
その他	2,091	2,912
貸倒引当金	△130	△70
<b>流動資産合計</b>	<b>229,649</b>	<b>235,480</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	88,975	89,691
減価償却累計額	△54,840	△56,488
建物(純額)	34,134	33,202
構築物	13,083	13,383
減価償却累計額	△10,253	△10,440
構築物(純額)	2,830	2,942
機械及び装置	275,002	277,632
減価償却累計額	△232,688	△238,037
機械及び装置(純額)	42,313	39,594
車両運搬具	3,539	3,607
減価償却累計額	△3,136	△3,135
車両運搬具(純額)	403	472
工具、器具及び備品	54,924	53,026
減価償却累計額	△51,390	△47,540
工具、器具及び備品(純額)	3,534	5,485
土地	18,579	18,669
リース資産	3,690	4,479
減価償却累計額	△984	△1,666
リース資産(純額)	2,706	2,812
建設仮勘定	3,746	3,593
<b>有形固定資産合計</b>	<b>108,248</b>	<b>106,773</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	931	621
商標権	158	41
ソフトウェア	4,918	5,810
リース資産	605	846
その他	193	193
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,807</b>	<b>7,513</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,577	15,529
関係会社株式	202,595	219,576
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	32	22
長期前払費用	1,677	1,668
差入保証金	2,220	2,141
前払年金費用	22,386	21,101
その他	38	1,513
貸倒引当金	△370	△370
関係会社投資損失引当金	△29,486	△37,832
投資その他の資産合計	211,673	223,352
固定資産合計	326,729	337,638
資産合計	556,378	573,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	895	1,164
買掛金	67,408	60,656
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	42,453	47,938
1年内返済予定の長期借入金	19,512	14,112
リース債務	739	999
未払金	25,220	27,088
未払費用	4,485	4,373
未払法人税等	840	7,877
預り金	22,630	35,828
賞与引当金	1,960	2,126
役員賞与引当金	110	138
製品自主回収関連損失引当金	394	197
災害損失引当金	320	—
設備関係支払手形	1,909	859
その他	179	587
流動負債合計	189,058	216,948
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	82,631	82,164
リース債務	2,499	2,665
繰延税金負債	5,196	5,795
退職給付引当金	4,637	4,648
資産除去債務	409	417
その他	5,084	4,364
固定負債合計	175,460	165,054
負債合計	364,518	382,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,748	2,659
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	26,223	23,494
利益剰余金合計	108,350	105,532
自己株式	△539	△542
株主資本合計	189,129	186,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,735	4,660
繰延ヘッジ損益	△5	146
評価・換算差額等合計	2,730	4,807
純資産合計	191,859	191,116
負債純資産合計	556,378	573,119

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	398,942	406,190
売上原価	330,743	327,441
売上総利益	68,199	78,748
販売費及び一般管理費	52,826	57,755
営業利益	15,372	20,992
営業外収益		
受取利息	596	606
受取配当金	4,305	5,167
為替差益	2,165	—
設備賃貸料	305	274
デリバティブ評価益	—	1,225
その他	929	1,507
営業外収益合計	8,301	8,780
営業外費用		
支払利息	2,438	1,884
社債利息	1,072	1,221
コマーシャル・ペーパー利息	6	8
為替差損	—	6,499
製造物賠償責任関連費用	358	212
その他	1,150	366
営業外費用合計	5,026	10,193
経常利益	18,648	19,579
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	3,878	6,954
補助金収入	—	500
固定資産売却益	32	14
特別利益合計	3,910	7,468
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	1,130	16,800
固定資産除却損	659	673
製品自主回収関連損失	—	283
減損損失	141	222
固定資産売却損	30	7
災害による損失	4,443	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
特別損失合計	6,619	17,986
税引前当期純利益	15,939	9,061
法人税、住民税及び事業税	2,998	6,298
法人税等調整額	△1,048	△977
法人税等合計	1,950	5,320
当期純利益	13,988	3,740

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,250	1,250
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,661	38,661
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,595	2,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	269	17
固定資産圧縮積立金の取崩	△116	△105
当期変動額合計	152	△88
当期末残高	2,748	2,659
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	74,842	74,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,842	74,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	17,634	26,223
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	△269	△17
固定資産圧縮積立金の取崩	116	105
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
当期変動額合計	8,589	△2,729
当期末残高	26,223	23,494
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	99,608	108,350
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
当期変動額合計	8,742	△2,817
当期末残高	108,350	105,532
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△537	△539
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△539	△542
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	180,390	189,129
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	8,739	△2,820
当期末残高	189,129	186,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,315	2,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579	1,924
当期変動額合計	△579	1,924
当期末残高	2,735	4,660
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△72	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	152
当期変動額合計	67	152
当期末残高	△5	146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,242	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512	2,077
当期変動額合計	△512	2,077
当期末残高	2,730	4,807
純資産合計		
当期首残高	183,632	191,859
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512	2,077
当期変動額合計	8,227	△743
当期末残高	191,859	191,116

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員 の 異 動

2月14日(木)開催の取締役会で次の通り内定した。

## 1. 取締役の就退任（3月28日(木)付）

## (1) 新任（ ）内は現職

3月28日(木)開催予定の定時株主総会において、次の取締役の選任についての議案を提出する。

社外取締役 うち おけ ふみ きよ 内 桶 文 清 (住友電気工業株式会社 代表取締役 副社長)

## (2) 退任

社外取締役 くら きか かつ ひで 倉 阪 克 秀 (任期满了)

## 2. 取締役の異動（3月28日(木)付）（ ）内は現職

3月28日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の取締役の異動についての議案を提出する。

取締役会長 み の てつ じ 三 野 哲 治 (代表取締役 取締役会長)

## 3. 執行役員 of 就退任（3月28日(木)付）

## (1) 新任（ ）内は現職

3月28日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員 お の まさ はる 小 野 正 晴 (タイヤ技術本部副本部長)

執行役員 よし おか てつ ひこ 吉 岡 哲 彦 (名古屋工場長)

執行役員 あお い たか のり 青 井 孝 典 (経営企画部長兼 IT 企画部主幹)

執行役員 にし ぐち ひで かず 西 口 豪 一 (日本グッドイヤー株式会社 代表取締役 社長)

## (2) 退任 &lt; &gt;内は異動後の予定

常務執行役員 ふく もと たか ひろ 福 本 隆 洋 <技監>



4. 執行役員の異動（3月28日(木)付）（ ）内は現職

3月28日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

常務執行役員 やま山 もと本 さとる悟 （執行役員）

新 取 締 役 候 補 の 略 歴うち おけ ふみ きよ  
内 桶 文 清

1948年(昭和23年)10月29日生(64才)

東京都出身

1971年(昭和46年)4月	住友電気工業株式会社 入社
2001年(平成13年)1月	同社 通信事業部長
2003年(平成15年)6月	同社 執行役員 光通信事業部長
2004年(平成16年)6月	同社 常務執行役員 情報通信ソリューション営業本部長
2005年(平成17年)6月	同社 常務取締役 情報通信営業本部長
2006年(平成18年)6月	住友電装株式会社 取締役 執行役員副社長
2007年(平成19年)6月	同社 代表取締役 執行役員社長
2012年(平成24年)6月	同社 取締役会長(現任)
	住友電気工業株式会社 代表取締役 副社長(現任)

所有する当社株式の数

0株

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴お の まさ はる  
小 野 正 晴

1956年(昭和31年)7月25日生(56才)

兵庫県出身

1981年(昭和56年)4月	当社 入社
2004年(平成16年)1月	当社 タイヤ技術本部第四技術部長
2012年(平成24年)1月	当社 タイヤ技術本部副本部長(現任)

よし おか てつ ひこ  
吉 岡 哲 彦

1956年(昭和31年)9月27日生(56才)

福岡県出身

1982年(昭和57年)4月	当社 入社
2002年(平成14年)1月	当社 タイヤ技術本部 TCD チーム部長
2011年(平成23年)7月	当社 名古屋工場長(現任)

あお い たか のり  
青 井 孝 典

1960年(昭和35年)1月5日生(53才)

愛知県出身

1980年(昭和55年)4月	当社 入社
2007年(平成19年)4月	当社 生産計画部長
2012年(平成24年)1月	当社 経営企画部長兼 IT 企画部主幹(現任)

にし ぐち ひで かず  
西 口 豪 一

1960年(昭和35年)12月8日生(52才)

兵庫県出身

1983年(昭和58年)4月	当社 入社
2008年(平成20年)1月	住友橡膠(常熟)有限公司の事務従事兼住友橡膠(蘇州)有限公司の事務従事、SRI TP Ltd.代表取締役
2012年(平成24年)3月	日本グッドイヤー株式会社 代表取締役 社長(現任)